

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年10月28日

**【四半期会計期間】** 第83期第1四半期(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

**【会社名】** 株式会社和井田製作所

**【英訳名】** WA I D A M F G . C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩崎 年男

**【本店の所在の場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577(32)0390(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 名和 芳治

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577(32)0390(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 名和 芳治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間		第83期 第1四半期 連結累計期間		第82期	
	自 至	平成22年6月21日 平成22年9月20日	自 至	平成23年6月21日 平成23年9月20日	自 至	平成22年6月21日 平成23年6月20日
売上高 (千円)		926,217		1,509,882		6,085,847
経常利益又は経常損失( ) (千円)		67,764		195,024		415,295
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)		153,151		185,873		549,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		95,157		160,280		599,151
純資産額 (千円)		3,843,714		4,605,473		4,491,621
総資産額 (千円)		7,409,068		8,229,493		7,834,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)		23.10		28.04		82.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.9		56.0		57.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期及び第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、サプライチェーンの回復等から着実な持ち直し傾向がみられるものの、歴史的円高や不安定な海外経済動向により、全体として回復テンポが緩やかに推移いたしました。

工作機械業界におきましては、平成23年8月の工作機械受注総額が平成22年12月以来1,000億円を下回り989億円となりましたが、前年同期比は21ヵ月連続で増加し、依然として高水準が続いております。内需では主として自動車向け設備が活況となり、平成23年8月の月次受注総額は375億円を記録いたしました。一方、外需では中国の金融引き締めが設備投資に影響し、平成23年8月の月次受注総額は613億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、生産を中心とした継続的な業務システムの改善、生産態勢の再構築及び継続的な人事制度改革を行うことで、業務改善に努めてまいりました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションや産学連携のアプローチとして東京大学と「J. MONO-LABプロジェクト」を継続的に行い、新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,509百万円(前年同期比63.0%増)、営業利益は207百万円(前年同期は62百万円の営業損失)、経常利益は195百万円(前年同期は67百万円の経常損失)となり、四半期純利益は185百万円(前年同期は153百万円の四半期純損失)となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

中国地域を中心とした海外市場において、堅調に推移いたしました。売上高は479百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(切削工具関連研削盤)

国内市場及び東南アジアを中心として前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は824百万円(前年同期比271.9%増)となりました。

(その他の機械)

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移し、売上高は20百万円(前年同期比107.4%増)となりました。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は184百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、8,229百万円となりました。これは、主として現金及び預金が617百万円、原材料及び貯蔵品が254百万円、建物及び構築物(純額)が137百万円増加し、受取手形及び売掛金が595百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、3,624百万円となりました。これは、主として長期借入金が148百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、4,605百万円となりました。これは、主として利益剰余金が139百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日～ 平成23年9月20日		7,028,000		843,300		881,244

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,900	66,279	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,279	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第82期連結会計年度 監査法人日本橋事務所

第83期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,038,651	1,656,640
受取手形及び売掛金	2,572,179	1,976,467
商品及び製品	37,556	83,189
仕掛品	791,769	798,787
原材料及び貯蔵品	494,187	749,026
繰延税金資産	219,731	219,731
その他	79,301	92,765
貸倒引当金	768	65
流動資産合計	5,232,609	5,576,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	891,833	1,028,929
機械装置及び運搬具(純額)	286,339	269,234
土地	890,892	894,302
建設仮勘定	52,500	-
その他(純額)	52,124	50,633
有形固定資産合計	2,173,689	2,243,099
無形固定資産	11,864	12,132
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	245,424
その他	154,701	155,834
貸倒引当金	3,088	3,542
投資その他の資産合計	416,403	397,716
固定資産合計	2,601,957	2,652,949
資産合計	7,834,567	8,229,493



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,980	592,760
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	399,808	444,808
未払法人税等	20,085	14,280
役員賞与引当金	40,000	-
その他	292,925	372,913
流動負債合計	1,895,799	2,624,762
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	614,774	763,572
退職給付引当金	88,644	93,210
長期未払金	139,740	138,760
その他	3,987	3,715
固定負債合計	1,447,145	999,257
負債合計	3,342,945	3,624,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,170,275	3,309,747
自己株式	310,636	310,664
株主資本合計	4,584,182	4,723,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,780	32,146
為替換算調整勘定	79,780	86,007
その他の包括利益累計額合計	92,561	118,153
純資産合計	4,491,621	4,605,473
負債純資産合計	7,834,567	8,229,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	926,217	1,509,882
売上原価	606,570	857,011
売上総利益	319,646	652,870
販売費及び一般管理費	382,197	445,040
営業利益又は営業損失( )	62,550	207,829
営業外収益		
受取利息	218	125
受取配当金	4,301	4,364
受取賃貸料	668	1,773
助成金収入	2,235	-
その他	2,204	1,526
営業外収益合計	9,628	7,790
営業外費用		
支払利息	13,230	9,164
為替差損	1,367	11,186
その他	244	244
営業外費用合計	14,842	20,595
経常利益又は経常損失( )	67,764	195,024
特別利益		
固定資産売却益	16,007	600
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	16,016	600
特別損失		
固定資産売却損	-	26
投資有価証券評価損	100,048	-
その他	24	2
特別損失合計	100,073	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	151,821	195,595
法人税、住民税及び事業税	1,330	9,722
法人税等合計	1,330	9,722
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	153,151	185,873
四半期純利益又は四半期純損失( )	153,151	185,873

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	153,151	185,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,414	19,365
為替換算調整勘定	10,420	6,226
その他の包括利益合計	57,994	25,592
四半期包括利益	95,157	160,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,157	160,280
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月20日)
昆山徳盛精密模具有限公司	14,933千円	13,488千円
常熟耐特精密工具有限公司	16,443千円	14,949千円
PLEASURE METALS(HK) CO.,LIMITED	6,960千円	5,917千円
GRANDWIN (H.K.) LIMITED	7,375千円	6,040千円
廈門市特克模具工業有限公司	10,891千円	9,983千円
Design Engineering & Service Co.,Ltd.	9,531千円	8,503千円
		Jing Rui Precision Engineering Sdn Bhd 11,799千円
計	66,136千円	70,681千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月20日)
受取手形割引高	102,685千円	5,238千円
(うち輸出手形割引高)	( 102,685千円 )	( 5,238千円 )

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
減価償却費	42,266千円	51,078千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成22年6月20日	平成22年9月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	23円10銭	28円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	153,151	185,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	153,151	185,873
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,758	6,628,729

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成23年6月21日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。